

第2号議案

令和6年度 事業計画及び予算

静岡支部

公立学校共済組合静岡支部の令和6年度事業の概要は、次のとおりである。

1 一般事項

(1) 組合員・被扶養者数 (人)

区 分	組 合 員				被扶養者数	組 合 員 1 人 当 り 被 扶 養 者 数
	一般・船員 組合員数	短期・船員短 期組合員数	任意継続 組合員数	計 (対前年度比 %)		
4年度末	26,979	3,656	567	31,202 (104.9%)	19,484	0.62
5年度末 (推計)	26,432	4,032	530	30,994 (99.3%)	18,968	0.61
6年度末 (推計)	26,728	4,565	359	31,652 (102.1%)	19,371	0.61

(2) 掛金・負担金率 (見込) (千分率)

区 分			短 期		厚生年金		退職等年金	
			5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
掛 金	給 料 期末手当等	一 般	48.01	48.01	91.5000	91.5000	7.5	7.5
		船 員	46.05	46.36	91.5000	91.5000	7.5	7.5
負担金	給 料 期末手当等	一 般	48.11	49.16	127.5990	131.1953	7.5	7.5
		船 員	50.07	50.81	127.5990	131.1953	7.5	7.5
介 護 納付金	掛 金	給 料 期末手当等	8.00	7.96	—	—	—	—
	負 担 金	給 料 期末手当等	8.00	7.96	—	—	—	—
短期任意継続掛金			93.20	93.20	—	—	—	—
介護任意継続掛金			16.00	15.92	—	—	—	—
追加費用負担金			義務教育職員		26.9	24.8	—	—
			その他の職員		17.5	17.4	—	—

(注) 短期の掛金・負担金率には、福祉財源として1.41(千分率、以下同じ。)を、短期負担金率には、育児休業手当金及び介護休業手当金に係る公的負担金率として0.10(5年度)・1.15(6年度)を、厚生年金負担金率には、基礎年金拠出金に係る公的負担金率として36.0(5年度)・39.6(6年度)、公務等給付負担金に係る負担金率として0.0990(5年度)・0.0953(6年度)を含む。

(3) 事務局職員数 (人)

区 分		4年度	5年度	6年度予定	備 考
組 合 職 員	業務経理	8	8	8	
	保健経理	12	11	11	
	貸付経理	1	1	1	
	計	21	20	20	
組合再任用職員		4	5	2	
県費職員		13	13	12	
合 計		38	38	34	

## 2 短期経理

### (1) 事業概要

短期給付事業は、組合員及び被扶養者の病気等に対して給付を行う事業である。  
給付額については、次のとおり見込んだ。

(百万円)

区 分		5年度	6年度	前年度差
法定 給付	保 健 給 付	7,663	7,824	161
	直 営 保 健 給 付	1	1	0
	休 業 給 付	1,551	1,584	33
	災 害 給 付	16	16	0
一 部 負 担 金 払 戻 金		138	141	3
附 加 給 付		105	107	2
計		9,474	9,673	199

### (2) 収支状況 (推計)

組合員の掛金及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	5年度	6年度	前年度差	科 目	5年度	6年度	前年度差
掛 金	8,902	9,119	217	給 付 金	9,474	9,673	199
負 担 金	8,915	9,279	364	本部へ回送金	10,579	10,855	276
任意継続掛金	299	203	△96				
介 護 納付金	掛 金	947	949	2			
	負担金	947	949	2			
	任継続掛金	43	29	△14			
計	20,053	20,528	475	計	20,053	20,528	475

### 3 厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理

#### (1) 事業概要

長期給付事業は、組合員の退職、障害及び死亡の際に、組合員とその家族の生活の安定を図るために年金給付を行う事業である。給付は共済組合本部が行っており、静岡支部においては、年金請求書類の進達、掛金・負担金の収納及び本部送金の事務を行っている。

昭和 36 年 4 月 1 日までに生まれた者については、これまで段階的に支給開始年齢が引き上げられ、経過措置として「特別支給の老齢厚生年金」が支給されていたが、昭和 36 年 4 月 2 日以後生まれの者については、経過措置が終了し、支給開始年齢が一律 65 歳となる。退職時は組合員期間等を登録し、支給開始年齢到達時に共済組合本部又は日本年金機構からの通知によって、老齢厚生年金及び老齢基礎年金の請求手続きを行うこととなる。

また、一般組合員の退職者に対して、退職時の手続き等の事務処理の円滑化を図るために小冊子（リーフレット）を配布しており、静岡支部のホームページには、年金制度等の説明動画を掲載している。

#### (2) 収支状況（推計）

組合員の掛金（保険料）及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

#### 厚生年金保険経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	5年度	6年度	前年度差	科 目	5年度	6年度	前年度差
組合員保険料	15,541	15,940	399	本部へ回送金	41,134	41,604	470
負 担 金	22,732	22,975	243				
追加費用負担金	2,861	2,689	△172				
計	41,134	41,604	470	計	41,134	41,604	470

#### 経過的長期経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	5年度	6年度	前年度差	科 目	5年度	6年度	前年度差
掛 金	—	—	—	本部へ回送金	279	277	△2
負 担 金	17	17	0				
追加費用負担金	262	260	△2				
計	279	277	△2	計	279	277	△2

#### 退職等年金経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	5年度	6年度	前年度差	科 目	5年度	6年度	前年度差
掛 金	1,274	1,307	33	本部へ回送金	2,548	2,614	66
負 担 金	1,274	1,307	33				
追加費用負担金	—	—	—				
計	2,548	2,614	66	計	2,548	2,614	66

#### 【3経理の合計】

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	5年度	6年度	前年度差	科 目	5年度	6年度	前年度差
掛金（保険料）	16,815	17,247	432	本部へ回送金	43,961	44,495	534
負 担 金	24,023	24,299	276				
追加費用負担金	3,123	2,949	△174				
計	43,961	44,495	534	計	43,961	44,495	534

## 4 業務経理

### (1) 事業概要

短期給付及び長期給付に係る事務経費を処理する経理で、その費用は地方公務員等共済組合法第113条の規定に基づき、地方公共団体の負担により賄うこととされている。

### (2) 収支状況（推計）

支部の事務経費である業務費（人件費等）のほか、本部事務費に充てられる本部送金の支出を、次のとおり見込んだ。

(千円)

収 入			
科 目	5年度 当初予算	6年度 当初予算	前年度差
負 担 金	155,614	152,336	△3,278
雑 収 入	22	16	△6
前年度より繰越	28,396	29,515	1,119
計	184,032	181,867	△2,165

(千円)

支 出			
科 目	5年度 当初予算	6年度 当初予算	前年度差
業 務 費	67,121	72,861	5,740
本 部 送 金	85,459	105,410	19,951
次年度へ繰越	31,452	3,596	△27,856
計	184,032	181,867	△2,165

※ 業務費については、8・9頁に明細を記載した（各経理共通）

## 5 保健経理

### (1) 事業概要

組合員及びその家族の福祉の増進を図るため、次頁のとおり保健事業を行う。

令和6年度の厚生事業費・特定健康診査等費を521,309千円とし、特に教職員の健康管理に重点を置いた。

健診事業は、人間ドックについては51の健診機関、脳ドックについては32機関において実施する予定である。

また、職場の健康づくりを支援するため、各所属所・教育関係諸団体及び市町教育委員会が開催する講習会等に講師派遣又は費用助成する「職場の健康づくり支援事業」を実施するとともに、メンタル対策事業として、「心の健康相談事業」（面接によるメンタルヘルス相談）を実施する。

なお、一般事業のうち「教職員元気回復事業」「介護講座事業」「結婚祝品事業」「出産保育事業」は令和4年度をもって廃止し、令和5年度から「ベネフィット・ステーション事業」を実施している。

### (2) 収支状況（推計）

本部より回送される資金（福祉財源）を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

(千円)

収 入			
科 目	5年度 当初予算	6年度 当初予算	前年度差
本部より回送金	453,056	422,669	△30,387
負 担 金	3,380	3,409	29
補 助 金	155,419	209,826	54,407
前年度より繰越	368,826	378,255	9,429
計	980,681	1,014,159	33,478

(千円)

支 出			
科 目	5年度 当初予算	6年度 当初予算	前年度差
厚生事業費 特定健康診査等費	586,024	521,309	△64,715
業 務 費	112,705	104,654	△8,051
次年度へ繰越	281,952	388,196	106,244
計	980,681	1,014,159	33,478

令和6年度 保健事業（厚生事業費・特定健康診査等費）明細

(千円)

事業名		内容	5年度 当初予算額	6年度 当初予算額	6年度 積算基礎等
特定健診等事業	(特)人間ドック等	40～74歳の組合員に実施する人間ドックで特定健診項目を包括するもの	372,180	362,400	@30,000円×12,080人
	被扶養者等特定健診特定保健指導	40～74歳の被扶養者等を実施する特定健診等費用	59,276	46,265	特定健診等事業特別配分により本部が財源措置
	特定健診等諸費用	特定健康診査等の実施に係る諸費用	2,753	2,474	受診券発行・送付費用等
健診事業	人間ドック事業	35.38歳の希望者	43,380	40,260	@30,000円×1,342人
	脳ドック事業	41.46.51.56.61歳の希望者 ※令和5年度は41.46.51歳及び55～59歳	55,965	22,875	@15,000円×1,525人
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	組合員のための健康づくりに関する講習会、研修会等への支援等	8,857	8,242	講師派遣・費用助成
	心の健康相談事業	臨床心理士によるカウンセリング	1,341	1,161	@9,000円×129件
	健康づくり広報事業	健康づくりに関するハンドブックの発行	1,298	1,213	「教職員のためのメンタルヘルスガイド」の配布等
	ベネフィット・ステーション事業	優待価格での施設利用等	11,251	10,139	月額91円のうち27円を計上 @27円×31,293人×12月
一般事業	教職員元気回復事業 令和4年度廃止	組合員個人のスポーツ活動に係る費用を助成	510	0	1人3回までかつ3,000円を上限に補助 令和5年度は令和4年度末事由該当事者への対応
	事務局職員球技大会事業	地方職員共済組合との共催に伴う経費	150	150	大会運営費
	教職員等生涯生活設計推進事業（講習会）	ライフプラン講習会の実施	627	645	ライフプラン講習会の講師謝金・動画撮影料
	教職員等生涯生活設計推進事業（冊子作成）	退職者向け小冊子の作成	578	152	退職者向け小冊子の作成
	結婚祝品事業 令和4年度廃止	組合員の結婚時に祝品を贈呈	814	0	1件22,000円 令和5年度は令和4年度末事由該当事者への対応
	出産保育事業 令和4年度廃止	組合員及び配偶者の出産時に保育用品を贈呈	187	0	1件11,000円 令和5年度は令和4年度末事由該当事者への対応
	ベネフィット・ステーション事業	優待価格での施設利用等	26,857	24,033	月額91円のうち64円を計上 @64円×31,293人×12月
	ベネフィット広報事業	利用促進用リーフレットの作成	0	1,300	利用促進用リーフレットの作成 32,000部
合計			586,024	521,309	

## 6 貸付経理

### (1) 事業概要

組合員が、住宅建築その他臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う事業である。令和6年度の貸付額は、令和5年度見込みと同額を見込んだ。

(千円)

区 分	(参考) 4年度		5年度		6年度		前年度差	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
一般貸付け	16	20,900	19	22,100	19	22,100	0	0
住宅貸付け	2	11,600	2	5,800	2	5,800	0	0
〃 介護構造	0	0	0	0	0	0	0	0
教育貸付け	6	13,500	10	26,000	10	26,000	0	0
災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付け	0	0	2	2,400	2	2,400	0	0
結婚貸付け	1	2,000	0	0	0	0	0	0
住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
葬祭貸付け	1	1,500	0	0	0	0	0	0
高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
計	26	49,500	33	56,300	33	56,300	0	0

### (2) 収支状況 (推計)

組合員貸付償還金を主たる財源として、次のとおり見込んだ。

(千円)

収 入			
科 目	5年度 当初予算	6年度 当初予算	前年度差
組 合 員 貸 付 償 還 金	332,235	229,826	△102,409
組 合 員 貸 付 金 利 息	14,910	12,025	△2,885
計	347,145	241,851	△105,294

(千円)

支 出			
科 目	5年度 当初予算	6年度 当初予算	前年度差
組 合 員 貸 付 金	49,500	56,300	6,800
業 務 費	16,366	18,800	2,434
本 部 へ 回 送 金	281,279	166,751	△114,528
計	347,145	241,851	△105,294

## 令和6年度 業務費（見込）一覧

### 1 業務経理

(千円)

科目	5年度 当初予算額	6年度 当初予算額	差引増△減	備考
職員給与	44,026	51,371	7,345	
社会保険負担金	7,122	8,321	1,199	
厚生費	131	152	21	
旅費	1,040	1,040	0	
事務費	3,234	3,236	2	
修繕費	110	110	0	
委託費	4,061	1,385	△ 2,676	
普及費	0	3,300	3,300	
公租公課等	3	3	0	
雑費	695	450	△ 245	
開発費	4,475	3,493	△ 982	
器具及び備品	2,224	0	△ 2,224	
業務費計	67,121	72,861	5,740	

### 2 保健経理

(千円)

科目	5年度 当初予算額	6年度 当初予算額	差引増△減	備考
職員給与	94,890	85,181	△ 9,709	
社会保険負担金	15,196	13,960	△ 1,236	
厚生費	579	536	△ 43	
旅費	323	323	0	
事務費	409	327	△ 82	
光熱水料	14	14	0	
修繕費	110	0	△ 110	
委託費	343	380	37	
普及費	180	198	18	
公租公課等	29	30	1	
雑費	5	5	0	
開発費	627	3,700	3,073	
業務費計	112,705	104,654	△ 8,051	

### 3 貸付経理

(千円)

科目	5年度 当初予算額	6年度 当初予算額	差引増△減	備考
職員給与	6,313	11,140	4,827	
社会保険負担金	1,128	1,844	716	
厚生費	13	50	37	
旅費	422	422	0	
事務費	3,800	3,846	46	
光熱水料	206	314	108	
修繕費	110	110	0	
賃借料	759	759	0	
委託費	132	132	0	
普及費	3,300	0	△ 3,300	
公租公課等	73	73	0	
雑費	110	110	0	
業務費計	16,366	18,800	2,434	